

中国の経済成長に伴う食料消費行動の 変化と食料政策

木 南 莉 莉*

Food Consumption and Food Policy under the Economic Development of China

Lily KIMINAMI

Abstract

Generally, food policy is expected to play important roles to ensure food security and to cope with structural changes in food consumption. This research attempts to clarify changes in food consumption in China as the wealth gap expands with extremely high-speed economic growth. First of all, the influence of economic growth on food consumption was analyzed by taking the wealth gap into consideration. Secondly, the actual situation of consumer behavior and the factors of brand selection for rice consumption were clarified through a case study of Shanghai by use of a 'questionnaire survey', 'food tasting' and 'group discussions'. Thirdly, the actual situation of food consumption in the poorest households was clarified by investigating the effects and problems of the Food Assistance Program in Shanghai. Finally, the relations between the economic developmental stage and the patterns of food consumption were modeled, and an appropriate food policy corresponding to consumer diversification under the economic growth was proposed by synthesizing the above analyses.

JEL Classification: O1, Q18

Keywords: Food Policy, Economic Development, China

1. 序

食料政策は、良質な食料を合理的な価格で安定的に供給する、高度化・多様化する国民の需要に即した食料を供給する、国民が最低限度必要とする食料を不測の事態においても確保する、ことなど、その内容は多岐にわたる。そして、急速な経済成長に伴って、所得の向上と所得格差が拡大する過程においては、食料政策には、とくにフードセキュリティーの確保と食料消費の構造変化への対応という2つの重要な役割を果たすことが求められる。ところで、一国のフードセキュリティーとは、市民がアクセスできる食料が十分に安定的に供給されることを意味する(Barrett [1], Carter [2])。したがって、膨大な栄養不足人口を抱える低所得国の食料政策にとって、安

* 新潟大学自然科学系

〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050

2008年2月27日受付 2008年11月16日受理

© 日本地域学会 (JSRSAI) 2008

価な食料を安定的に供給することは重要な戦略であると考えられる。一方、経済成長は食料の消費構造を転換させる。食料品における需要の所得弾力性に違いがあるため、所得の向上とともに、穀物など需要の所得弾力性の小さい食料品は食料消費全体に占める割合が低下し、肉など需要の所得弾力性の大きい食料の割合は増加し、食料消費の高級化が進むのである。また、食料消費には、所得や価格とともに消費者の選好が大きく影響する。必要な食料を購入するのに十分な所得水準に達した後、食料消費に対する選好の影響は強まり、食料消費の多様化が進むと考えられる。したがって、このような異なる段階における食料消費構造の変化に対応する食料供給システムを作ることが食料政策に求められるのである。このことは、経済成長をスムーズに実現しようとする発展途上国の食料政策は、貧困層のフードセキュリティを確保するとともに富裕層の食料に対するニーズを満たすことも考慮に入れなければならないことを意味するのである。

しかしながら、これまでの食料政策に関する研究は、国を単位として平均的な所得と食料需要との関係について分析するものが中心であり、経済成長とともに生じる所得格差が食料消費に与える影響に関する研究は不十分であった。また、統計データによる所得階層別の消費行動に関する分析は行われてきたものの、統計データによる分析だけでは富裕層と貧困層が直面する食料消費問題の現実が理解され難い(Gale and Huang [5])。また、地域間格差が大きい下で国を単位とする分析を行った場合、経済成長と食料消費との実際的な関係を明らかにすることは困難である。したがって、本研究では、所得格差の影響を考慮に入れて、経済成長が食料消費に与える影響を分析する。本研究では、中国および上海市を研究対象として選定した。その理由は、中国が急速な経済成長を遂げているとともに所得格差と経済成長の地域間格差が発生していること、そして、上海市が中国で最も経済的に発展した都市であることである。

2. 食料消費行動の所得階層別分析

一般に、所得が低い段階では、所得の向上に伴って食料の消費量が増加するが購入単価は上昇しない。しかし、所得がやや高い段階になると、所得の向上に伴って食料の消費量が増加し、購入単価も上昇する。そして、所得がさらに高い段階になると、食料の購入単価は著しく上昇するが、消費量は増加せず、逆に減少する場合もあると考えられる。これは、いわゆる「エンゲル係

表1 食料需要に影響を与える要因の効果と食料消費構造

所得水準	食料需要に影響を与える要因の効果			食料消費構造	
	エンゲル係数	需要の所得弾力性	階層間の所得格差		
低	大	大	小	量の増加	
中	中	中	下級財(中)	格差大(中)	量の増加+品目構成の変化
			上級財(中)	格差小(小)	品目構成の変化
高	小	大	下級財(小)	格差大(大)	高級化
			上級財(大)	格差小(小)	多様化

数」効果と「食料需要の所得弾力性」効果および「所得の階層間格差」効果が絡み合って作用した結果であると考えられる(表1を参照)。以下では中国の統計データを基に、経済成長に伴う所得の向上と格差の拡大が食料の消費にどのような影響を与えたかを明らかにする。

表2は、中国の都市住民の一人当たりの年間消費支出、食料および穀物の購入金額を所得階層別にまとめたものである。まず、一人当たり年間消費支出は、平均で1985年の2,746.5元から2005年の7,942.9元へと2.89倍に増加している。その間に、所得階層の最上層と最下層の格差は2.78倍から7.21倍へと拡大している。また、一人当たり年間食料消費額については、所得階層の最上層

表2 都市住民の一人当たり年間消費支出

所得階層		I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	平均	VIII/I
消費支出 : a (元)	2005	2,656.4	3,111.5	4,295.4	5,574.3	7,308.1	9,410.8	12,102.5	19,153.7	7,942.9	7.21
	2000	2,449.7	2,681.7	3,457.4	4,167.9	5,061.7	6,223.4	7,498.1	9,766.1	5,276.5	3.99
	1995	2,230.3	2,413.6	2,946.8	3,436.3	4,035.8	4,737.8	5,464.3	7,065.5	4,142.9	3.17
	1990	1,642.2	1,772.5	2,176.8	2,487.3	2,889.2	3,300.5	3,818.5	4,621.7	2,897.7	2.81
	1985	1,567.7	1,709.0	2,067.8	2,351.3	2,716.4	3,114.2	3,613.0	4,361.9	2,746.5	2.78
食料 : b (元)	2005	1,290.1	1,475.7	1,926.0	2,336.3	2,838.8	3,425.9	4,151.1	5,367.3	2,914.4	4.16
	2000	1,341.3	1,437.2	1,743.5	2,000.2	2,242.5	2,533.9	2,811.8	3,256.1	2,239.7	2.43
	1995	1,291.4	1,372.2	1,636.7	1,797.6	1,981.1	2,178.4	2,380.5	2,731.8	1,976.5	2.12
	1990	1,141.7	1,210.8	1,424.5	1,584.4	1,758.3	1,933.4	2,165.5	2,503.1	1,750.5	2.19
	1985	1,122.6	1,195.6	1,370.0	1,511.0	1,683.9	1,847.0	2,031.6	2,341.4	1,673.6	2.09
穀物 : c (元)	2005	213.5	219.2	226.8	232.8	241.9	254.4	264.8	267.1	242.2	1.25
	2000	217.6	222.0	231.0	241.7	243.9	249.1	261.4	273.3	244.5	1.26
	1995	264.3	267.7	287.9	287.8	293.3	301.5	310.3	330.1	294.9	1.25
	1990	348.0	352.3	376.8	399.1	416.3	442.0	478.8	530.7	420.5	1.52
	1985	372.2	378.0	385.4	406.8	429.1	446.4	471.9	510.6	427.4	1.37
b/a (%)	2005	48.6	47.4	44.8	41.9	38.8	36.4	34.3	28.0	36.7	0.58
	2000	54.8	53.6	50.4	48.0	44.3	40.7	37.5	33.3	42.4	0.61
	1995	57.9	56.9	55.5	52.3	49.1	46.0	43.6	38.7	47.7	0.67
	1990	69.5	68.3	65.4	63.7	60.9	58.6	56.7	54.2	60.4	0.78
	1985	71.6	70.0	66.3	64.3	62.0	59.3	56.2	53.7	60.9	0.75
c/b (%)	2005	16.5	14.9	11.8	10.0	8.5	7.4	6.4	5.0	8.3	0.30
	2000	16.2	15.4	13.3	12.1	10.9	9.8	9.3	8.4	10.9	0.52
	1995	20.5	19.5	17.6	16.0	14.8	13.8	13.0	12.1	14.9	0.59
	1990	30.5	29.1	26.5	25.2	23.7	22.9	22.1	21.2	24.0	0.70
	1985	33.2	31.6	28.1	26.9	25.5	24.2	23.2	21.8	25.5	0.66

資料: 『中国統計年鑑』, 『中国价格及城市居民家庭收支调查统计年鉴』各年版より計算。

注) 所得階層は8階層に区分されており、階層Iが最低所得層、階層VIIIが最高所得層であることを示す。

消費支出額は商品小売価格指数(『中国价格及城市居民家庭收支调查统计年鉴2003』『中国統計年鑑2006』)、食料支出額、穀物支出額は、食品類価格指数、穀物価格指数(『中国農業発展報告2007』)を用いてそれぞれデフレートした(2005年=100)。

と最下層の格差が2.09倍から4.16倍へと拡大したが、年間消費支出の格差よりは小さいものである。そして、一人当たり年間穀物消費額については、格差はより小さなものであり、しかもその格差は縮小している。一方、食料消費に占める穀物消費の割合は所得向上とともに減少してきた。1985年から2005年の間に、その割合はすべての所得階層において減少し、とくに高所得層において大きく減少した。

表3は、都市住民の穀物消費について、年間一人当たりの購入量、購入金額、購入単価を所得階層別にまとめたものである。まず、所得と穀物購入量との関係を見ると、穀物は1985年には上級財であったが2005年には下級財となっていることがわかる。また、所得階層間の穀物の購入単価の差は、1985年から2005年にかけて拡大しており、2005年の最上層の購入単価は最下層のそれよりも49%高い水準にある。所得の向上とともに、消費する穀物は単価の高い米にシフトし、高級品の割合が増加したことによると考えられる。

ところで、太田[11]によれば、伝統的な需要関数分析は財の品質を所与とした「品質与件モデル」に基づいている。しかしながら、財の品質に関する消費者行動を明示的に分析するには、いくつかの適当な財を1つの財クラスにまとめ、消費者は1つの財クラスからは1つの財(すなわち、品質)しか購入しないと想定することにより、各財クラスからの購入量と品質の両方を消費者の明示的な選択変数とする「品質変数モデル」が有効となる。

表3 一人当たり年間穀物購入量・購入金額

所得階層		I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	平均	VIII/I
購入量: C (kg)	2005	79.7	80.3	79.3	78.4	77.4	76.9	75.1	67.1	77.0	0.84
	2000	82.2	82.9	82.9	84.1	81.9	80.2	81.6	83.4	82.3	1.01
	1995	92.6	93.1	98.9	96.2	95.5	97.1	98.9	103.6	97.0	1.12
	1990	124.7	124.0	125.8	127.9	129.0	131.3	137.8	149.1	130.7	1.20
	1985	125.6	125.5	128.2	127.3	130.4	133.2	139.2	147.1	131.2	1.17
購入金額: c (元)	2005	213.5	219.2	226.8	232.8	241.9	254.4	264.8	267.1	242.2	1.25
	2000	217.6	222.0	231.0	241.7	243.9	249.1	261.4	273.3	244.5	1.26
	1995	264.3	267.7	287.9	287.8	293.3	301.5	310.3	330.1	294.9	1.25
	1990	348.0	352.3	376.8	399.1	416.3	442.0	478.8	530.7	420.5	1.52
	1985	372.2	378.0	385.4	406.8	429.1	446.4	471.9	510.6	427.4	1.37
購入単価: c/C (元/kg)	2005	2.7	2.7	2.9	3.0	3.1	3.3	3.5	4.0	3.1	1.49
	2000	2.6	2.7	2.8	2.9	3.0	3.1	3.2	3.3	3.0	1.24
	1995	2.9	2.9	2.9	3.0	3.1	3.1	3.1	3.2	3.0	1.12
	1990	2.8	2.8	3.0	3.1	3.2	3.4	3.5	3.6	3.2	1.28
	1985	3.0	3.0	3.0	3.2	3.3	3.4	3.4	3.5	3.3	1.17

資料:「中国統計年鑑」中国統計出版社、各年版より計算。

注) 表2に同じ。

ここで、消費者の効用を u 、所得を m 、財の量を x 、財の品質を q 、財の価格を p とし、効用関数 $u = u(x, q)$ と価格関数 $p = h(q)$ を想定する。需要関数は $x = x(p, m, q)$ となる。したがって、消費者は m と $p = h(q)$ という制約の下で、 $u = u(x, q)$ を最大化するように x と q を選択すると解釈される。そして、この行動から x の需要関数と同時に品質 q の需要関数が導出される。しかしながら、 q は直接観察できないため、価格 p を品質の代理変数とし、需要関数を導出する。

そこで、所得水準と穀物消費のパターンとの関係を明らかにするために、穀物購入量および穀物購入単価の消費支出弾力性を計測した。穀物購入単価の消費支出弾力性は、消費支出額の変化

表4 穀物購入量・購入単価の消費支出弾力性の計測

	穀物購入量					穀物購入単価				
	α_1	t-value	β_1	t-value	R ²	α_2	t-value	β_2	t-value	R ²
1982	4.796	15.903	0.178	2.962	0.609	-2.140	-19.178	0.147	6.640	0.896
1983	4.277	16.397	0.182	5.229	0.840	-0.145	-2.465	0.163	20.835	0.989
1984	4.550	31.141	0.143	7.486	0.917	-0.063	-1.226	0.156	23.423	0.991
1985	3.740	20.628	0.146	6.302	0.847	-0.136	-1.057	0.166	10.092	0.935
1986	3.772	17.271	0.150	5.378	0.800	0.038	0.375	0.135	10.328	0.938
1987	3.810	20.700	0.138	5.917	0.829	-0.124	-1.288	0.158	12.898	0.959
1988	3.619	19.014	0.165	6.847	0.868	-0.229	-3.168	0.166	18.234	0.979
1989	3.768	13.443	0.145	4.054	0.688	-0.639	-6.140	0.212	16.038	0.973
1990	3.650	15.914	0.155	5.343	0.797	-0.803	-10.453	0.248	25.453	0.989
1991	3.100	12.681	0.220	7.179	0.878	-0.357	-2.298	0.192	9.879	0.932
1993	3.721	30.547	0.106	7.074	0.875	0.329	5.415	0.094	12.592	0.957
1995	3.947	24.382	0.076	3.877	0.667	0.255	4.324	0.103	14.424	0.967
1996	4.365	32.131	0.023	1.395	0.119	0.105	1.207	0.118	11.168	0.946
1997	4.384	25.576	0.012	0.585	-0.104	0.119	2.371	0.116	19.049	0.981
1998	4.440	63.675	0.003	0.339	-0.145	0.017	0.312	0.128	19.898	0.983
1999	4.369	22.604	0.009	0.392	-0.137	0.026	0.378	0.127	15.622	0.972
2000	4.461	44.071	-0.006	-0.488	-0.122	-0.303	-6.296	0.163	28.734	0.992
2001	4.671	29.350	-0.034	-1.839	0.254	-0.249	-4.651	0.158	25.111	0.989
2002	5.065	69.908	-0.081	-9.620	0.929	-1.109	-9.364	0.261	18.898	0.981
2003	5.152	38.449	-0.090	-5.796	0.823	-0.998	-10.883	0.245	23.074	0.987
2004	5.127	40.223	-0.088	-6.041	0.835	-0.554	-6.395	0.193	19.404	0.982
2005	4.991	33.223	-0.074	-4.350	0.719	-0.592	-5.690	0.197	16.675	0.975

注) 計測期間は1982-1991、1993、1995-2005年である。

計測に用いたデータは、各年の所得階層別データである。1993年は『中国城鎮居民家庭収支調査資料』中国統計出版社、1995-1998年は『中国物価及城鎮居民家庭収支調査統計年鑑』中国統計出版社、2001-2002年は『中国価格及城鎮居民家庭収支調査統計年鑑』中国統計出版社、それ以外の年は『中国統計年鑑』中国統計出版社による。

消費支出額は商品小売価格指数(『中国价格及城市居民家庭収支調査統計年鑑2003』『中国統計年鑑2006』)、購入単価は、穀物価格指数(『中国農業発展報告2007』)を用いてそれぞれデフレートした(2005年=100)。

計測に用いた所得階層数は、1985-1991、1993、1995-2005年は8階層、1982-1984年は6階層である。

1982-1983年の所得階層区分は、1ヶ月当たり20元未満、20-25元、25-35元、35-50元、50-60元、60元以上、1984年の所得階層区分は、1ヶ月あたり25元未満、25-35元、35-50元、50-60元、60-70元、70元以上、である。

率に対する穀物購入単価の変化率を表している。弾力性が大きい（小さい）ほど、消費支出の上昇に伴い、単価の高い（低い）穀物を購入することを意味する。したがって、購入単価の消費支出弾力性は、品質に対する需要の消費支出弾力性と解釈される。計測は次式を回帰分析することによって行い、結果を表4にまとめた。

$$\log D = \alpha_1 + \beta_1 \log Y$$

$$\log P = \alpha_2 + \beta_2 \log Y$$

D : 穀物購入量（一人当たり年間：kg）

P : 穀物購入単価（元/kg）

Y : 消費支出額（一人当たり年間：元）

図1は、表4で計測した穀物購入量の消費支出弾力性、穀物購入価格の消費支出弾力性と消費支出に占める食料の割合、食料消費支出に占める穀物の割合の推移を示したものである。1982年から2005年にかけて、消費支出に占める食料の割合は72%から37%へと低下し、食料消費支出に占める穀物の割合は30%から8%へと低下している。穀物購入量の消費支出弾力性と穀物購入価格の消費支出弾力性との間の関係については、1990年代前半までは明確な関係が見られない。しかしながら、1995年以降、穀物購入量の消費支出弾力性が減少する一方で穀物購入価格の消費支出弾力性が上昇している。穀物購入価格および穀物購入量それぞれの消費支出弾力性の間の相関係数は、1982-1991年の間では0.074であるのに対して、1995-2005年の間では-0.903である。このような変化は1990年代前半までの中国における統制的な食料供給制度とその後の食料生産・流通における自由化およびフードシステム全体の変化によって説明されると考える（木南・

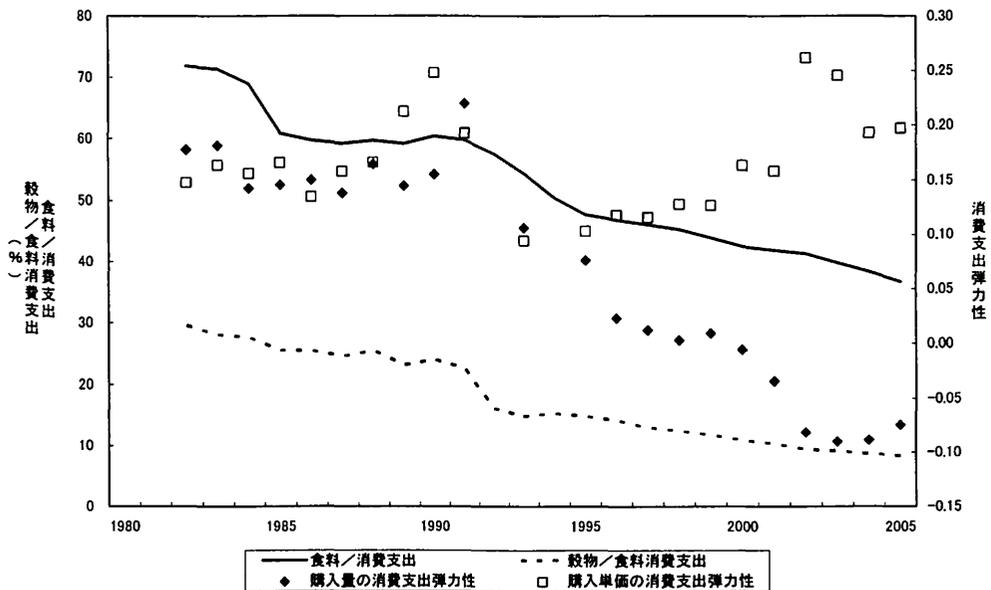


図1 穀物消費と消費支出弾力性の推移

木南〔10〕)。

以上、所得階層別の統計データの分析によって、所得格差と消費行動との関係を明らかにした。しかしながら、集約された統計データからは貧困層や富裕層の食料消費の実態を明らかにするには限界がある。そこで次節からは上海市を事例として、富裕層の米消費における高品質・高安全性志向の分析によって所得向上に伴う消費行動変化を明らかにするとともに、食料補助制度の分析を通じて貧困層のフードセキュリティーの実態を明らかにすることによって、中国における経済成長に伴う食料政策の課題を明らかにする。

3. 都市富裕層の食料消費における高品質志向と安全性志向への対応

都市富裕層の食料消費パターンを明らかにするため、上海市における米の消費実態を事例として、富裕層と一般市民との比較分析を通じた分析を進めることとする。本研究では、まず2004年7月に、復旦大学の研究者、JETRO上海の担当者、上海市農業委員会の担当者に対して聞き取り調査を行った。次に米の食味調査とグループインタビューを上海大学の学生と教員、および富裕層の主婦に対して実施した。そして、外資系スーパーマーケット、コンビニエンス・ストア、農産物市場において小売価格調査を実施した。また、2005年3月に上海市糧食局に対する聞き取り調査、富裕層の主婦に対するグループインタビュー、上海市民に対するアンケート調査、デパート、外資系スーパーマーケット、農産物市場における小売価格調査を実施した。さらに、同様の調査を再度2005年9月に実施した。以下では、これらの調査結果を基にした分析を行う¹。

3.1 上海市における富裕層

ここでの富裕層は以下のような特徴を有している。まず、高収入・高学歴の上、国内政治への関心が薄く、個人消費や海外のライフスタイルに強い関心を示している。消費については、一般市民が憧れているマイホーム、マイカー、海外旅行などをすでに手に入れたため、目的化した消費から自身のライフスタイル実現のための消費へと変化してきている。そして、消費する際、万人向けのテレビや新聞の広告からの情報に飽き足らず、仲間内の口コミと自身の購買経験などを情報源としている²。さらに、日本に対するイメージは、自身の海外での生活経験が影響しているためか、一般市民のようなありきたりのステレオタイプではなく、比較的客観的なものとなっている。

3.2 上海市における米の生産・流通・消費の概況

上海市における年間の穀物消費量は約570万tであり、うち米の消費量は200万tである。上海市の米の生産量は年間10万t以下であり、東北三省、江蘇省、安徽省などからの米で需要を満たしている。上海市民は、改革開放前まではインディカ米を主食としていたが、現在は流動人口を

¹ 詳しくは Kiminami [9] を参照。

² 例えば Curtis, McCluskey and Wahl [3] を参照。

含めてもジャポニカ米の消費がほとんどである。

まず、上海市民にとって米飯をよく食べる場所について質問したところ、回答者のうち6割が「自宅」と答え、4割が「レストラン・食堂など」と答えた。経済成長に伴い中国の都市部において「食の外部化」が進んでいることを反映している³。

米の購入先については、スーパーマーケット、米穀店(糧食総合便利店)、農産物市場の順となっている。スーパーマーケットで米を購入する理由は品質・安全面がある程度保証されていることと品種や銘柄を豊富に揃っていることである。便利店は米の購入先として最も歴史が古く上、市街地に立地しているため、食糧の補助を受けている貧困者も指定された便利店で補助カードを使って米を購入することができるため住民に馴染みが深い。一方、農産物市場での米の購入については、野菜・肉・水産物を購入するついでに米を購入するケースがあるほか、10 kg以上購入する場合は家まで届けてくれるため年配者や常連客に支持されている。ところで、スーパーマーケットが、米の購入先としての歴史は短いものの、主な米の購入先として浮上してきた背景には、近年中国における食糧の流通体制に大きな変化が生じていることが考えられる⁴。

次に、1回当たり米の購入量についてみると、農産物市場での購入は少量の量り売りを中心であるのに対して、スーパーマーケットでの購入は1回につき10キロが最も多い。しかしながら、富裕層の主婦たちはスーパーマーケットで5 kg 詰めの米を買っているし、5 kg以下の袋詰めが良いとも答えた。実際に高級デパート(久光)の米売場では2.5 kg 袋詰めが最も売れている。

近年上海市における米の小売価格は品種・銘柄・店舗によってばらつきが大きく、1 kg 当たりでは2.6~18.4 元の開きがある。最も安い米は大手スーパーの量り売りのノンブランド・ジャポニカ米であり、1 kg 当たり2.6 元である。一方、最も高い米は広東省産の有機栽培コシヒカリ(穂の香り)であり、1 kg 当たり18.4 元である。アンケート調査によれば、1 kg 当たり2~6 元の米を購入する人が最も多く、約8割を占める。

消費者は米を購入する際、最も重視する点は何か、またどのような米が消費者に選ばれているかを知るために、異なる所得階層の消費者を対象にグループインタビューとアンケート調査を行った。米の購入基準としては、① 価格、② 味、③ 銘柄、④ 産地、⑤ 精米年月日、⑥ 栽培方法の6つを選んだ。

表5は米購入時に最も重視する基準の順位を、所得階層別にまとめたものである。どの所得階

³ 例えば Inoguchi, Basáñez, Tanaka and Dadabaev [7] を参照。

⁴ Veeck and Burns [12], Hu, Reardon, Rozelle, Timmer and Wang [6]などを参照。Veeck and Burns [12, p. 645]では、中国都市部における食料消費の変化には、1980年以降の社会・経済改革に伴い生じた食料流通システムの包括的な改革があることを論じ、中国南京市を事例に、スーパーマーケットの急速な増大を背景とした消費者の食料消費パターン(生鮮食品と加工食品の購入)の変化が、所得、時間に関する機会費用、伝統食品に対する志向、伝統的な家族関係の維持意向などの違いによって説明できることを明らかにしている。また、Hu, Reardon, Rozelle, Timmer and Wang [6, p. 568]では、1990年代以降の中国におけるスーパーマーケットの成長が、社会・経済的な要因(都市化、所得上昇、資産、政府による小売管理が買物行動に与える影響)と政策的な要因(小売自由化、地方政府による投資、海外直接投資の漸近的な導入、生鮮市場の転換)の二つをもとに説明でき、特に不衛生、税金の徴収が困難、交通渋滞の発生などの問題がある生鮮市場をスーパーマーケットに転換する積極的な政策が中国特有の要因であると論じている。

表5 米の購入基準の順位 (所得階層別)

年間所得	1位	2位	3位	4位	5位	6位
全体 (N=301)	味 (4.41)	ブランド (4.31)	価格 (4.22)	産地 (3.38)	栽培方法 (3.15)	精米年月日 (3.01)
5万元未満 (N=219)	味 (4.38)	価格 (4.30)	ブランド (4.28)	産地 (3.32)	栽培方法 (3.07)	精米年月日 (2.87)
5-10万元 (N=43)	味 (4.35)	ブランド (4.20)	価格 (3.88)	産地 (3.75)	精米年月日 (3.55)	栽培方法 (3.38)
10万元以上 (N=18)	味 (4.65)	ブランド (4.35)	栽培方法 (4.18)	精米年月日 (3.82)	産地 (3.78)	価格 (3.71)

注) 項目ごとに、「重要」「やや重要」「どちらとも言えない」「あまり重要ではない」「重要ではない」という選択肢の回答にそれぞれ5点、4点、3点、2点、1点の得点を付けた。項目ごとに平均点を算出し、順位付けを行った。括弧内は平均点である。

層も米を購入する際に味を最も重視する一方で、所得の上昇につれ、価格の重要度が低下し、ブランド(銘柄・産地)、品質(精米年月日)、安全性(栽培方法)を重視するようになってきている。言い換えれば、上海市における米の消費は、従来の低価格志向からブランド・高品質・高安全性志向へと重心を移してきているのである。

米の味の評価についてはさらに6つの指標(① つや、② 香り、③ 甘味、④ 粘り、⑤ ばさばさ感、⑥ 歯ごたえ)を用いて階層間の嗜好の違いを探った。表6は所得階層別の味に対する評価順位を示したものである。上海市の消費者はどの所得層も米に対して、香り、つや、歯ごたえを求めており、逆に甘さをあまり重視していない。ただし、粘りは所得が高いほど好まれる傾向が見られる。

以上の分析をまとめると、上海市における消費者の米に対する嗜好の変化は図2に示したよう

表6 米の味に関する評価基準 (所得階層別)

年間所得	1位	2位	3位	4位	5位	6位
全体 (N=301)	香り (4.42)	つや (4.29)	歯ごたえ (3.70)	甘さ (3.63)	粘り (3.63)	ばさばさ感 (3.20)
5万元未満 (N=219)	香り (4.40)	つや (4.27)	甘さ (3.62)	歯ごたえ (3.58)	粘り (3.57)	ばさばさ感 (3.14)
5-10万元 (N=43)	香り (4.49)	つや (4.40)	歯ごたえ (3.98)	甘さ、粘り (3.64)		ばさばさ感 (3.51)
10万元以上 (N=18)	香り、歯ごたえ (4.65)		つや、粘り (4.29)		甘さ (3.82)	ばさばさ感 (3.53)

注) 項目ごとに、「重要」「やや重要」「どちらとも言えない」「あまり重要ではない」「重要ではない」という選択肢の回答にそれぞれ5点、4点、3点、2点、1点の得点を付けた。項目ごとに平均点を算出し、順位付けを行った。括弧内は平均点である。
「5-10万元」の4位と5位、「10万元以上」の1位と2位ならびに3位と4位の評価点は小数点以下3桁以降もそれぞれ同一であった。

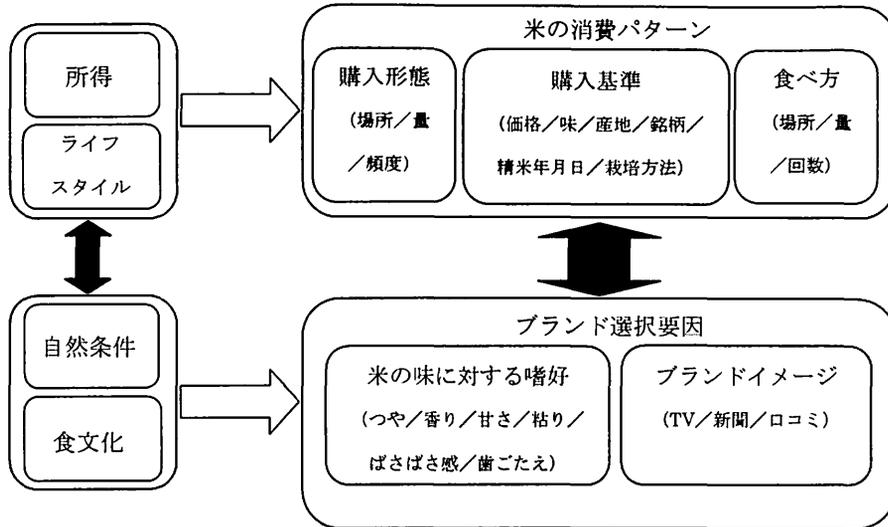


図2 上海市における米の消費に対する嗜好の変化

に大きく二つの要素から構成されているということになる。すなわち、米の消費パターンとブランド選択要因の変化である。経済成長に伴い、所得とライフスタイルの変化につれ、「食の外部的化」が進み、米の消費パターンは量の減少とともに低価格志向からブランド志向、高品質・高安全性志向へと変化するのである。このような消費面での変化は、既存の生産・流通に関する研究で指摘されている米の品種別構成の変化とも整合性を有する⁵。一方、米の味に対する嗜好の変化は、所得やライフスタイルの影響よりもむしろ他の要因、例えば食文化（米を主食とするか否か）や情報（口コミ、TV、新聞）および経験（普段はどのような米を食べているか）などに影響されると思われる。

3.3 上海市における富裕層の米消費のパターン

グループインタビューの結果によれば、富裕層は米消費においてブランド志向が強く、現状の中国産米に対して品質・安全性・表示の信頼度などの面において不満を抱いている。また、口コミや自身の購買経験を重視するため、米への要望として高品質や少量詰めがある。さらに、日常的に日本製品（食品を含む）との関わりを持っているため、高品質・高級感の溢れる日本産米は彼らの米に対するニーズを満たすだけでなく、彼らのライフスタイル実現の方法としての消費スタイルとも合致する。一方、一般市民は米消費において食味・価格志向が強く、一定の品質を有しながらも妥当な価格で販売される米を望んでいる。また、テレビや新聞などの広告に対して敏感に反応するため、食味は日本産米に近いが値段はその10分の1以下である東北産日本品種米は、彼らの米に対するニーズを満たすことができると同時に、彼らの目的化した消費スタイルと

⁵ Hansen, Fuller, Gale, Crook, Wailes and Moore [5]などを参照。

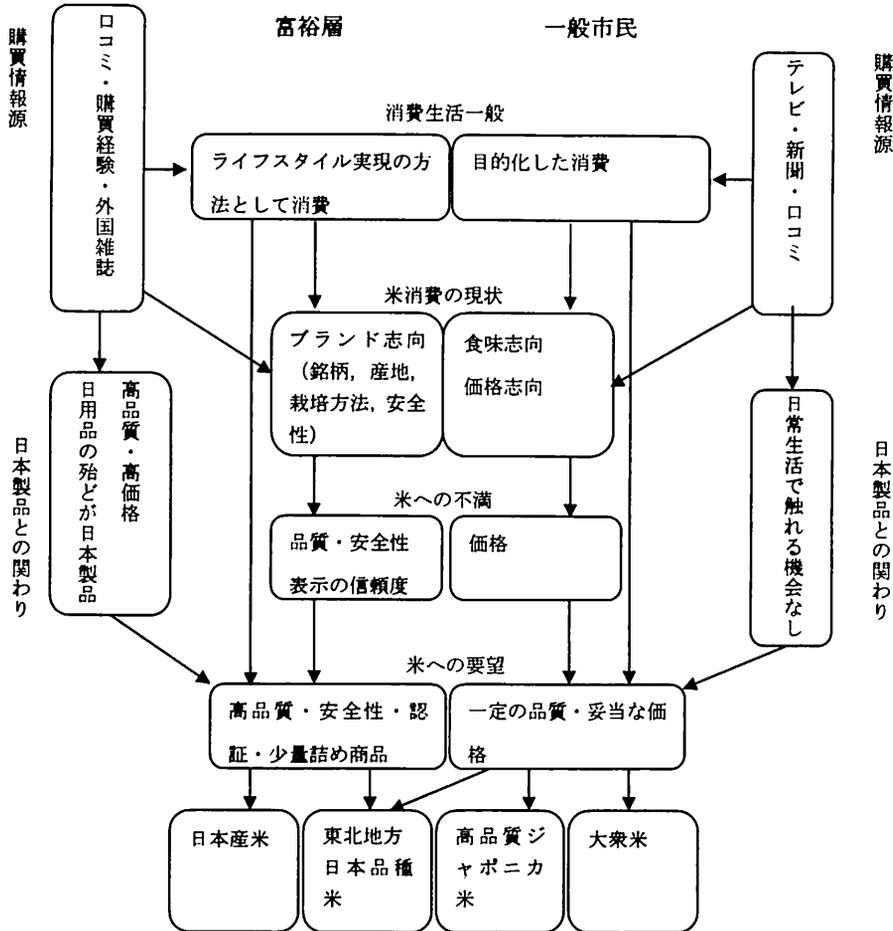


図3 異なる消費者の求めている米の特質

も合致すると思われる。

上記の分析を基に、異なる消費者が求める米の特質についてまとめたものが図3である。なお、ここでの「日本米」には「日本品種米」（東北三省などで栽培されている米）と「日本産米」（日本からの輸入米）の二種類が含まれる。

4. 都市貧困層のフードセキュリティ

1993年6月、上海市は都市部住民最低生活保障制度を中国で初めて導入した。上海市統計局によれば、2005年の貧困線は300円で40万人が対象者となる。しかし1993年の貧困線は120円で、対象者はわずか6,500人であった（表7参照）。上海市における貧困者は、その原因から、社会的弱者（障害者、孤児）、失業者、国有企業を一時的に解雇された帰休者（下崗職工）、流民（貧困地域からの出稼ぎ労働者）などに分類される⁶。上海市政府は所得が基準を下回る市民に対して表

⁶ 詳しくは Kiminami [8] を参照。

表7 都市部住民最低生活保障制度の実施状況

年月	都市部住民最低生活保障制度基準		対象者数
	金額(元)	変化率 (%)	(万人)
1993.6	120		0.65
1994.7	135	12.5	0.70
1995.4	165	22.2	0.75
1996.4	185	12.1	0.77
1997.4	195	5.1	0.77
1998.4	205	5.1	1.30
1999.4	215	4.9	11.30
1999.7	280	30.2	11.30
2000	280	0.0	18.70
2001	280	0.0	33.85
2002.8	290	3.6	43.16
2003	290	0.0	44.59
2004	290	0.0	40.36
2005.8	300	3.4	—

資料：『上海統計年鑑（2005年版）』より作成。

表8 上海市における都市部住民の最低生活保障の内容

補助の項目	内容
保障金の支給	～300 元/月
糧油補助	40 元/月
副食品補助	8 元/月
助学券（小学生，中学生を対象）	学費・雑費の免除，昼食の補助
助学証明の発行（高校生以上を対象）	アルバイトの提供，ローンの提供（大学生）
アパートの補助	
その他	医療費補助など

8のような補助を行っている。

4.1 上海市における糧油補助制度

1991年中国全土で食糧（穀物類，食用油）と綿などの主要農産物に対して改革が実施された。低所得者層にとっては，この改革によって今まで保障されていた食糧の配給が停止し死活問題となる事態となった。そこで上海市では，一定基準以下の所得階層の都市戸籍住民に対して糧油補助

を行い、彼らに食糧購入に対する金銭的負担を低減させる制度を実施した⁷。

糧油補助の対象者は、都市部住民最低生活保障制度対象者のうちの16歳以下および60歳以上の者である。糧油補助の対象者は街道弁事処が発行する「糧油補助カード」を使用して、糧油補助供給指定商店で食糧を得ることができる。糧油補助供給指定商店とそれ以外の店における食糧の価格の差を明らかにするため、2005年9月に小売価格調査を実施した。その結果、ブランドの違いによる価格差以上に店舗間での価格差があることが明らかとなった（表9参照）。

4.2 糧油補助制度の効果と問題点

糧油補助制度の実態と実施状況を知るために、虹口区のG街道弁事処を訪問し、扶貧担当者1名に対して聞き取り調査を行った。虹口区G街道での実施状況は表10の通りである。さらに、糧油補助制度の補助受給者A氏への聞き取り調査を行うことができた。A氏はこの制度によって質が良く安価な食糧の供給を享受していると感じているが、受給者の審査に関する問題があることを指摘している。

受給者が糧油補助制度をどのように評価しているかを明らかにするため、9人の受給者にアンケート調査を実施した。糧油補助制度の評価としては、生活の安定までは行かないが栄養状態の改善があったと全員が回答している。一方、補助金が少ないこと、店舗でのカード提示に抵抗感があること、手続きが面倒であることなどを問題点としてあげている（図4参照）。

表9 上海市における米、小麦粉、食用油の小売価格の調査結果

食料品	店舗分類	価格
米	高級デパート	11.1 (元/kg)
	外資系スーパーマーケット	6.0
	コンビニエンス・ストア	3.8
	農産物市場	3.5
	糧油補助供給指定商店	3.4
小麦粉	日本食品店	40.0 (元/kg)
	高級デパート	27.8
	外資系スーパーマーケット	5.5
食用油	日本食品店	22.0 (元/L)
	高級デパート	20.8
	一般食糧販売商店	9.6
	コンビニエンス・ストア	9.2
	外資系スーパーマーケット	7.1

⁷ 16歳以下および70歳以上の者に対しては毎月一人当たり40元の補助が行われ、60歳以上から70歳までの者には、毎月一人当たり15元の補助が行われる。詳しくは渡邊・木南 [13] を参照。

表 10 虹口区 G 街道における補助の状況

単位：元/年

補助内容	対象数	補助額
家賃補助	71 戸	36,120
学費補助	200 枚	—
伝統的対象者、老弱残病	213 人	76,780
最低生活保障	1,128 人	296,800
協保（国有企業を一時的に解雇された者への手当）	177 人	—
糧油補助カード	890 枚	35,680

資料：聞き取り調査を基に作成。

回答者数

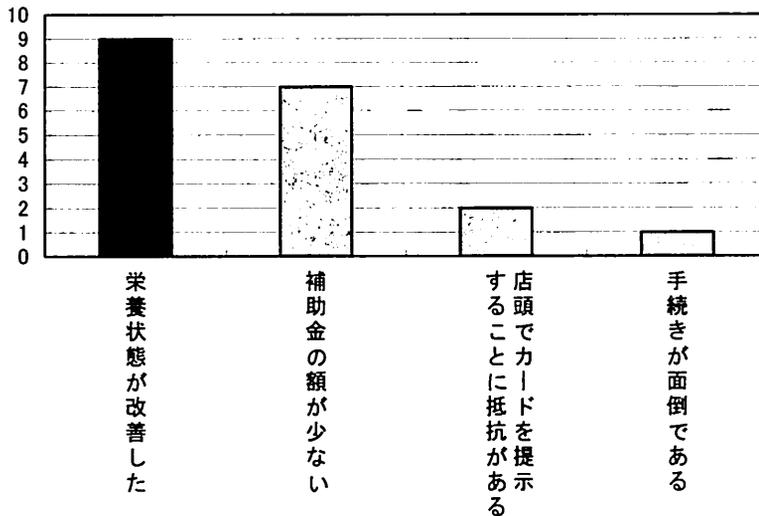


図 4 糧油補助制度への評価

さらに、受給者および上海市民(205名)に対して、都市貧困問題に対して最も重要と考える政策についてアンケート調査で尋ねた。一般市民では就業補助(職業訓練を含む)という回答が最も多かったが、受給者では医療補助という回答が最も多かった(図5参照)。

以上の分析結果を踏まえて、上海市における糧油補助制度については、以下のようなことが明らかになった。まず、この制度は糧油補助受給者の栄養状態の改善の点で効果があったといえる。次に、地域住民のコミュニティである街道弁事処と居民委員会が制度の実務を担当すると同時に、補助金の半分を街道企業からの税収でまかなうというシステムは、地域一体で貧困問題に取り組むという意識を高めるという効果もあったといえる。

一方、糧油補助制度の問題点としては、まず、補助額が適正かどうかという問題があげられる。上海市の最低賃金は690元/月であるのに対して、都市部住民最低生活保障基準は300元/月であ

回答割合

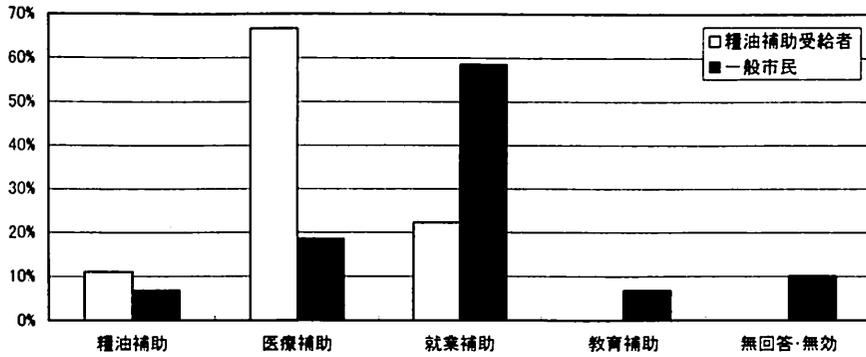


図5 都市貧困政策において重要な点

る。したがって、最低賃金と最低生活保障基準の間にギャップがあり、収入額がその間にある市民への対応について問題が残る。また、今回の糧油補助受給者のアンケート調査において補助額が少ないとする回答があり、適正な補助額の設定に関する要求がある。さらに制度の運営上の問題としては、補助対象者の正確な把握と抜け道の防止をいかに行うかという問題がある。

5. 結 語

以上の分析を総合すると、中国の経済成長と食料消費・食料政策との関係が変化したと理解することができる。

食料政策は、食料の需要と供給の状況を考慮するとともに、経済成長の過程での消費者の多様化に対応する必要がある。経済成長の過程で所得格差が拡大しない場合は、食料需要の高級化は

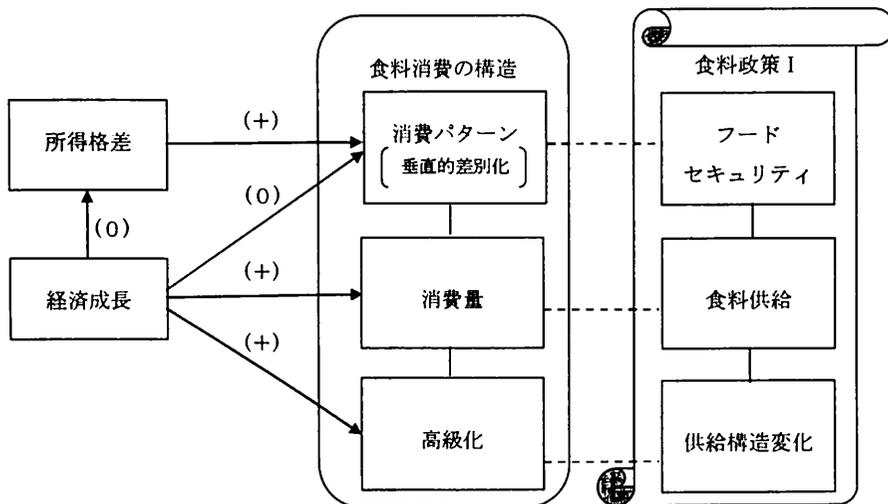


図6-a 経済成長と食料消費・食料政策（第1段階）

進むものの、差別化はあまり進まない。その結果、食料供給は地域性を反映したものになる（図6-a参照）。

一方、経済成長の過程で所得格差が拡大する場合は、食料の需要は所得階層間で多様化する。全体として食料消費の高級化が進みながら、品質差による垂直的差別化とともに選好による水平的差別化が進む。その結果、低コストで大量な食料生産地域と高品質な食料生産地域が形成されると考えられる。さらに、経済成長の過程での所得格差の拡大によって生じる貧困者に対する食料補助が実施されるならば、補助のための財として食料の標準化が進むと考えられる（図6-b参照）。現在中国はこのような状況に到達していると考えられる。したがって、中国の食料政策は、

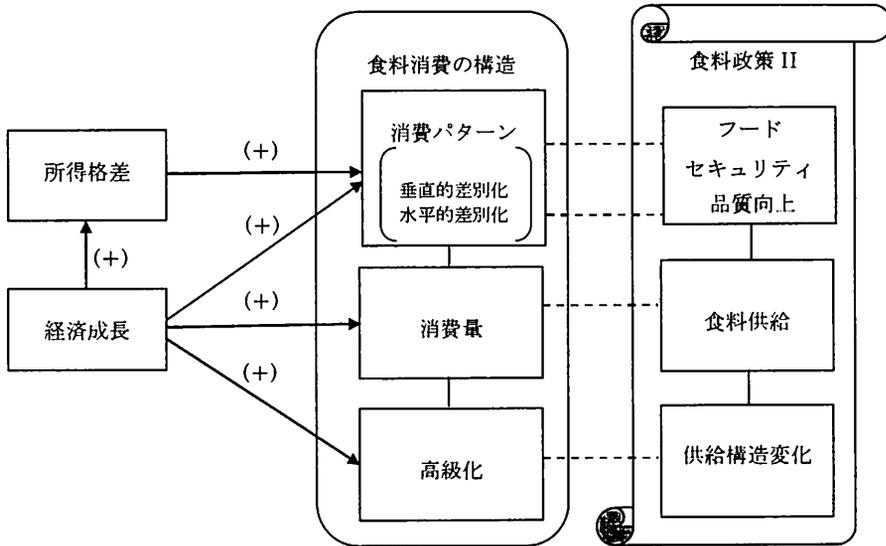


図6-b 経済成長と食料消費・食料政策（第2段階）

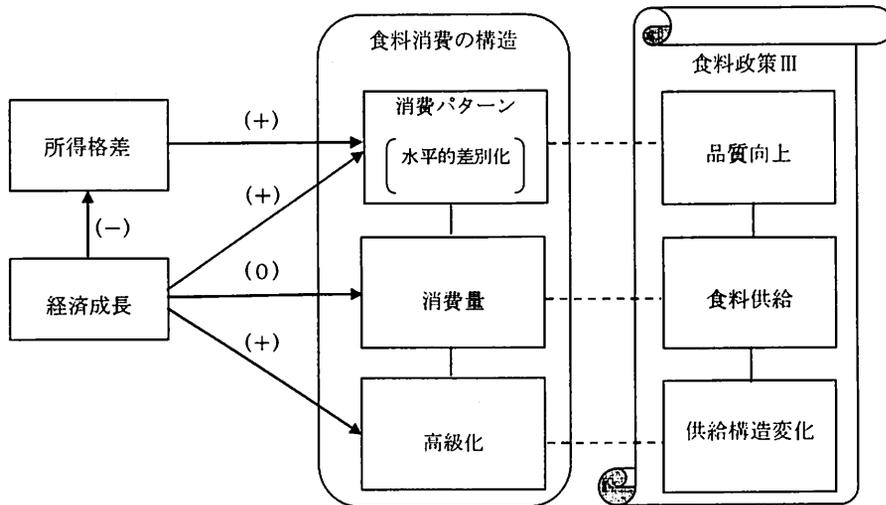


図6-c 経済成長と食料消費・食料政策（第3段階）

貧困層に安価で一定水準の品質の食料を供給するとともに、富裕層の高品質・高安全性志向を含む市民の多様化したニーズに応える必要がある。

さらに、日本などの食料消費がより成熟化した段階では、食料政策は多様化した消費者ニーズへの対応や輸入を含めた安定した食料供給に重点を移すことが必要になってくる（図 6-c 参照）。さらなる経済成長とともに、中国の食料政策には同様の変化が求められるようになると考えられる。

参 考 文 献

- [1] Barrett, C.B., "Food security and Food Assistance Programs," Gardner, B. and Rausser, G. eds., *Handbook of Agricultural Economics*, 2, 2002, pp. 2103-2190.
- [2] Carter, C., *Agricultural Policy and Markets*. to accompany Krugman, P. and Wells, R., *Microeconomics*, Worth Publishers, 2006.
- [3] Curtis, K.R., Mccluskey, J.J. and Wahl, T.I., "Consumer Preferences for Western-style Convenience Foods in China," *China Economic Review*, 18, 2007, pp. 1-14.
- [4] Gale, F. and Huang, K., "Demand for Food Quantity and Quality in China," *USDA Economic Research Report*, 32, 2007.
- [5] Hansen, J., Fuller, F., Gale, F., Crook, F., Wailes, E. and Moore, M., *China's japonica rice market : Growth and competitiveness. Rice Situation and Outlook Yearbook (RCS-2002)*. Economic Research Service/USDA, 2002.
- [6] Hu, D., Reardon, T., Rozelle, S., Timmer, P. and Wang, H., "The Emergence of Supermarkets with Chinese Characteristics: Challenges and Opportunities for China's Agricultural Development," *Development Policy Review*, 22, 2004, pp. 557-586.
- [7] Inoguchi, T., Basáñez, M., Tanaka, A. and Dadabaev, T. eds., *Values and life Styles in Urban Asia : A Cross-Cultural Analysis and Sourcebook Based on the AsiaBarometer Survey of 2003*, Siglo XXI Editores, Mexico City, 2005.
- [8] Kiminami, L.Y., "A basic analysis of the poverty problem in China," *FASID IDRI Occasional Paper*, 13, 1999, pp. 1-35.
- [9] Kiminami, L.Y., "Consumer behavior and factors for brand selection in rice consumption in China," *Paper Presented at 1st Annual Conference of BRSA, Dhaka, Bangladesh*, March 16-17, 2007.
- [10] 木南莉莉・木南 章, "WTO 加盟下の中国のフードシステム," 『地域学研究』第 33 巻第 1 号, 2003 年, pp.87-98.
- [11] 太田 誠『品質と価格』創文社, 1980 年.
- [12] Veeck, A. and Burns, A.C., "Changing Tastes: The Adoption of New Food Choices in Post-reform China," *Journal of Business Research*, 58, 2005, pp. 644-652.
- [13] 渡邊千香・木南莉莉, "上海市における貧困問題への対策—糧油補助制度を中心に—," 『新潟大学農学部研究報告』第 59 巻第 1 号, 2006 年, pp. 11-19.

Food Consumption and Food Policy under the Economic Development of China

Lily KIMINAMI*

Abstract

Generally, food policy is expected to play important roles to ensure food security and to cope with structural changes in food consumption. This research attempts to clarify changes in food consumption in China as the wealth gap expands with extremely high-speed economic growth. First of all, the influence of economic growth on food consumption was analyzed by taking the wealth gap into consideration. Secondly, the actual situation of consumer behavior and the factors of brand selection for rice consumption were clarified through a case study of Shanghai by use of a 'questionnaire survey', 'food tasting' and 'group discussions'. Thirdly, the actual situation of food consumption in the poorest households was clarified by investigating the effects and problems of the Food Assistance Program in Shanghai. Finally, the relations between the economic developmental stage and the patterns of food consumption were modeled, and an appropriate food policy corresponding to consumer diversification under the economic growth was proposed by synthesizing the above analyses.

JEL Classification: O1, Q18

Keywords: Food Policy, Economic Development, China

* Institute of Science and Technology, Niigata University
8050 Ikarashi, 2-no-cho, Nishi-ku, Niigata City, 950-2181, Japan